

平成 2 5 年 月 日

高知県林業振興・環境部新エネルギー推進課長 様

説明会参加申込書

「高知県・安芸市地域還流メガソーラー発電事業」の説明会に参加を申し込みます。

所在地		
事業者名		
所属		
担当者名		
電話番号		
FAX番号		
電子メール		
出席者名	(職名)	(氏名)
	(職名)	(氏名)
	(職名)	(氏名)

※ 1 説明会への参加は、1社3名までとする。

※ 2 会場の収容可能人数に限りがあるため、参加者数に応じて立ち見となる場合がありますので、予めご了承ください。

高知県知事 尾崎 正直 様

募集要領等に関する質疑書

「高知県・安芸市地域還流メガソーラー発電事業」に関する質疑書を提出します。

提出者	所在地	
	事業者名	
	所属	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX 番号	
	電子メール	

※記入時の注意

- 1 グループにより応募する場合は、代表事業者が取りまとめのうえ質問すること。
- 2 質疑事項は、1 問につき 1 枚に記入すること。
- 3 質疑内容は、簡潔かつ具体的に記入すること。

質疑事項	
質疑内容	

参加申込書

平成 年 月 日

高知県知事 尾崎 正直 様

(グループの場合は代表事業者)

所在地 _____
事業者名 _____
代表者名 _____ 印

(グループの構成員)

所在地 _____
事業者名 _____
代表者名 _____ 印

※構成員が複数の場合は、追記のうえそれぞれ記載すること

高知県・安芸市地域還流メガソーラー発電事業プロポーザル募集要領に基づき、高知県・安芸市地域還流メガソーラー発電事業に関するプロポーザルに参加を申し込みます。
また、募集要領で定められた資格要件を全て満たすことを誓約します。

○添付書類

- ・法人概要 (別紙様式 4)
- ・高知県入札参加資格番号 (登録証又は資格決定通知書の写し)
- ・法人の登記簿謄本 (原本)
- ・高知県及び県内市町村の納税証明書 (写し可)
- ・消費税及び地方消費税についての納税証明書 (写し可)
- ・委任状 (別紙様式 5) ※グループで参加する場合のみ、構成員について提出すること

別紙様式 4 法人概要

(1) 代表事業者

事業者名		
代表者名		
所在地	〒	
連絡先	電話 電子メール 本業務の担当者名 フリガナ 氏 名	F A X
資本金		
設立年月日		
常勤雇用の従業員数 ※県外に主たる営業所を置く事業者の場合は、県内営業所の従業員数	名（平成25年2月1日現在）	
事業内容		
発電設備の出力規模が500kW以上の太陽光発電事業の（企画提案）実績	有 ・ 無（いずれかに○） （「有」の場合は、以下にその実績を全て記載してください。） ※記載した発電事業の概要がわかる資料を添付してください。	
	(1) 発電事業実績 ①事業開始年度 ②場所及び出力規模 ※複数ある場合は全て記載すること	(2) 企画提案実績 ①初めて企画提案を行った年度 ②場所及び出力規模 ※複数ある場合は全て記載すること

(2) 構成員 ※グループの場合のみ記載

構成員番号		
事業者名		
代表者名		
所在地	〒	
連絡先	電話 電子メール 本業務の担当者名 フリガナ 氏 名	F A X
資本金		
設立年月日		
常勤雇用の従業員数 ※県外に主たる営業所を置く事業者の場合は、県内営業所の従業員数	名（平成25年2月1日現在）	
事業内容		
発電設備の出力規模が500kW以上の太陽光発電事業の（企画提案）実績	有 ・ 無（いずれかに○） （「有」の場合は、以下にその実績を全て記載してください。） ※記載した発電事業の概要がわかる資料を添付してください。	
	(1) 発電事業実績 ①事業開始年度 ②場所及び出力規模 ※複数ある場合は全て記載すること	(2) 企画提案実績 ①初めて企画提案を行った年度 ②場所及び出力規模 ※複数ある場合は全て記載すること

※構成員が複数の場合は、この様式を複写し、構成員それぞれについて記載すること。

委任状

〔代表事業者を除くグループの構成員〕

所在地 _____
事業者名 _____
代表者名 _____ 印

私は、下記の事業者を参加者の代表事業者と定め、参加申込書の提出日から協定締結まで、「高知県・安芸市地域還流メガソーラー発電事業」に係る高知県及び安芸市との手続きについて、次の権限を委任します。

受任者（代表事業者）

所在地 _____
事業者名 _____
代表者名 _____

委任事項

- 1 上記事業におけるプロポーザルへの企画提案について
- 2 上記事業におけるプロポーザルの辞退について
- 3 上記事業における県及び安芸市との協議及び協定に関することについて

※1 委任事項に修正が必要な場合には、適宜行うこと。

企 画 提 案 書

(事業名) 高知県・安芸市地域還流メガソーラー発電事業

上記事業についての企画提案書を提出します。

平成 年 月 日

高知県知事 尾崎正直 様

(グループの場合は代表事業者)

所在地 _____

事業者名 _____

代表者名 _____ 印

(グループの構成員)

所在地 _____

事業者名 _____

代表者名 _____ 印

※ 構成員が複数の場合は、追記のうえそれぞれ記載すること

(ア)事業概要書

項目	1、全体工程	2、資金計画						3、発電設備整備計画 等			
	会社設立:平成 年 月 建設着工:平成 年 月 売電開始:平成 年 月	総事業費(千円)	出資による資金調達			融資等による資金調達			出力規模(kW)		機器の選定方針
			出資者	金額(千円)	総事業費に対する割合(%)		金額(千円)	総事業費に対する割合(%)	設備利用率(%)		※太陽電池モジュールの選定理由を簡潔に記載すること
			県			金融機関名【 】			年間想定発電力量(kWh)		
			市			金融機関名【 】			建設単価(千円) ※総事業費/出力規模(kW)		
			事業者名【 】			金融機関名【 】			土地の使用面積(m ²)		
			事業者名【 】			その他			太陽電池モジュールの製造メーカーの名称		
			合計			合計			パワーコンディショナーの製造メーカーの名称		
備考	・年月を記載すること。	・出資する事業者名及び融資予定先の金融機関名を記載すること。									・太陽電池モジュールの性能等がわかる資料を添付すること。

項目	4、発電事業会社の収支計画					5、事業の収益性等	
	1年目	2年目	5年目	事業終了までの合計額	IRR(%)		
収入(千円)					①固定資産税総額(千円)		
					②土地使用料総額(千円)		
支出(千円)					③県への配当総額(千円)		
					④市への配当総額(千円)		
収支(千円)					⑤事業者への配当総額(千円)		
					①～⑤の合計(千円)		
備考	・1年目、2年目、5年目及び事業終了までの合計の収支の金額を記載すること。				・①～⑤は、事業終了までの合計額を記載すること。		

(ウ) 業務実施体制

a 発電事業の考え方 ※本事業で重視する視点を簡潔に記載すること。

--

b 発電事業会社設立までの業務実施体制

担当	ふりがな 氏 名	年齢	資格等	所属する法人 での役職又は 担当業務
総括責任者	()	歳		
発電事業会社の 設立業務責任者	()			
担当者	()			
発電システムの 企画業務責任者	()			
担当者	()			
収支計画業務 責任者	()			
担当者	()			

備 考

1. 複数の分野を担当する職員についてはそれぞれ記入すること。
2. 担当欄が不足する場合は、適宜欄を増設し記入すること。
3. 構成員及び協力事務所に該当する者は、氏名の下の()にその旨を記入すること。
4. 資格等の欄には、本業務を担当するにあたって有益な資格を保有している場合にその資格名を記載すること。

c 発電事業会社設立後の業務運営体制

※契約実務・口座管理など発電事業会社の基幹業務以外のその他の総務・経理等は、協定を締結する事業者へ包括的に委託することを基本としている。また、設備の設計等は再委託を可とする。

業務内容		業務実施事業者 ※業務を再委託する場合は再委託事業者名を記載し、再委託事業者の概要がわかるものを添付すること
発電事業会社の運営補助	総務事務補助	
	経理事務補助	
	その他 ()	
設備の設計施工	設計	
	土木工事	
	建設工事	
	その他 ()	
設備の保守管理	保守管理	
	その他 ()	

本様式は、容易に認識できるポイントを使用し、A3用紙1枚に収めること。

(工) 全体工程表

業務区分	平成		年		月		月		月		月		月		月	
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
(a) 系統連系、設備認定申込業務																
(b) 発電事業会社設立業務																
(c) 発電事業企画運営業務																

- 1、業務区分は、(a)系統連系、設備認定申込業務、(b)発電事業会社設立業務、(c)発電事業企画運営業務について必要な作業を区分し、線表で示すこと。
- 2、(a)系統連系、設備認定申込業務は、電気事業者への系統連系照会及び申込、経済産業省への設備認定の申込予定まで記載すること。
- 3、(b)発電事業会社設立業務は、法人設立手続きから設立後最初の役員会及び株主総会の開催予定までを記載すること。
- 4、(c)発電事業企画運営業務は、発電設備の設計、施工、系統連系工事、売電開始までの計画を記載すること。

本様式は、10ポイント以上を使用し、A4用紙2枚以内に収めること。

別紙様式11

(オ) 資金計画

株式会社を設立するものとし、資金計画に関する以下の項目を記載すること

a 資金計画

※すべての出資者について記載すること。

項目		金額 (単位：千円)	総事業費に 対する割合(%)
総事業費			—
	発電事業会社設立費用 (内訳)		
	メガソーラー設計、施工費用 (内訳)		
	その他 (内訳)		
自己資金	①□出資金		
	出資者	県	
		市	
		事業者	
		(代表事業者)	
		(構成員1)	
	(構成員2)		
②その他 (調達方法も記載すること)			
計①+②			
融資	③金融機関		
	④その他		
	計③+④		
合計			

b 資金調達の考え方 ※特に融資の実現性について記載すること。

カ) 発電設備概要書

a 設備配置・系統連系計画図 ※雨水排水対策を盛り込むこと



b 発電設備の機器選定方針

※20年間の発電事業を安定して行うための機器を選定し、その理由を明確にすること。

(a) 太陽電池モジュールについて

(b) パワーコンディショナーについて

(c) 変圧器について

c 発電設備出力規模及び年間想定発電電力量

※積算根拠を示すこと。

(a) 発電設備出力規模 (kW)

(b) 設備利用率 (%)

(c) 年間想定発電電力量 (kWh)

(d) 使用する土地の面積 (㎡)

d 概算建設費用 (電気事業者へ支払う系統連系負担金を含む。)

※経費ごとの積算内訳を示すこと。

(キ) 発電事業会社の収支計画書

※発電した電気の買取価格は税抜き価格で試算し、発電事業会社が税務署へ納付する消費税は考慮しないこと。

※提出時点において、平成25年度の買取価格が公表されていなければ、税抜き36円/kWhで試算すること。

※前提条件を明示すること。なお、会社設立費、大規模修繕費、メガソーラー撤去費、法人税等は必ず計上すること。

※発電事業会社設立から事業終了までの収支計画を策定し、IRR評価（税引き後）を行うこと。

※余剰金の取り扱いの考え方（配当、内部留保など）を示すこと。

Blank area for the financial plan document.

(ク) リスクマネジメント

※ 発電事業会社設立準備から事業終了までに想定されるリスクと対応を記載すること。

Blank area for risk management content.

(ケ) 県内における今後の再生可能エネルギーの事業展開方針

※事業者による県内での再エネ事業の新たな取組に対する考え方を記載すること。

--

(コ) 県内事業者の参画動向等

a 県内事業者の出資割合

	金額 (千円)	構成比 (%)
県内事業者の出資額		
県外事業者の出資額		
合計		100%

b 出資金以外の県内資金の活用

	金額 (千円)	構成比 (%)
県内金融機関からの融資		
県外金融機関からの融資		
その他 ()		
合計		100%

c 地元企業の活用方針

※メガソーラー発電設備の設計、施工、保守管理等の県内事業者の活用方針を記載すること。

※ " の安芸市内事業者の活用方針を記載すること。

--

非開示理由書

高知県知事 尾崎 正直 様

〔グループの場合は代表事業者〕

所在地

事業者名

代表者名

⑩

高知県情報公開条例に基づく開示請求があった場合に、提出書類を開示することにより、今後弊社が事業を営むうえで、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害する部分及びその具体的な理由は次のとおりです

開示すると支障が生じる書類（書類の頁・箇所等）	支障が生じる理由・生じる支障の内容を具体的に記入してください。